

2020



2020年度上半期 経営内容のお知らせ

2020.9.30

Mini Disclosure

基本方針

島嶼の金融機関として共存共栄を基本理念とします。

経営方針

確実性に徹し堅実な運営を行います。

中期経営計画『しちしん3Rプロジェクト』

Roots (原点回帰)・Reform (変革)・Reason (存在意義)

七島信用組合では、2019年4月より第3次中期経営計画に取り組んでおります。島嶼地域と共に未来を向いて歩んでいくために、信用組合としての原点に立ちかえりつつ、経営基盤の強化に向けた新たな試みに挑戦して参ります。

- 計画期間 2019年度～2021年度の3年間
- テーマ

原点に立ちかえり、地域と共に、将来に向けて変革する3年

3つの基本方針と9つの基本戦略

3つの基本方針	①地域創生・地域貢献の取組み強化	9つの基本戦略	①積極的な資金供給による地域経済の活性化
	②環境変化に対応できる経営基盤の構築		②顧客ニーズに応える良質な商品・サービスの提供
	③人材育成の強化と働き方改革の推進		③お客さま・地域社会との関わり強化
			④営業力強化による収益の維持拡大
			⑤リスク管理態勢の高度化
			⑥経営効率化による生産性の向上
			⑦働く意欲や生産性を高める働き方改革の実現
			⑧将来を担う人材の育成と能力開発
			⑨多様な人材の積極的な採用と登用

当組合の概要

(2020年9月末日現在)

本店所在地	東京都大島町元町4丁目1番3号
設立	1957年(昭和32年)9月
組合員数	11,158名
出資金	638百万円
店舗数	7店舗
職員数	78名
預金積金	114,177百万円
貸出金	47,204百万円
自己資本比率	12.19%
営業地域	伊豆七島・小笠原 都内23区および周辺23市地域 (羽村市・青梅市・清瀬市を除く)

CONTENTS

■基本方針・経営方針・中期経営計画	1
■当組合の概要	1
■店舗のご案内	1
■預金積金の状況	2
■貸出金の状況	2
■貸借対照表	2
■損益計算書	2
■収益の状況	3
■自己資本比率	3
■金融再生法に基づく開示債権の状況	3
■有価証券の時価情報	4
■地域密着型金融	4
■金融円滑化への対応	4
■インフォメーション	5

*掲載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、表中の合計額と各科目の金額合計が一致しない場合があります。

*残高表示は、残高が全くない場合は「-」、単位未満の残高がある場合は「0」を表示しております。

店舗のご案内

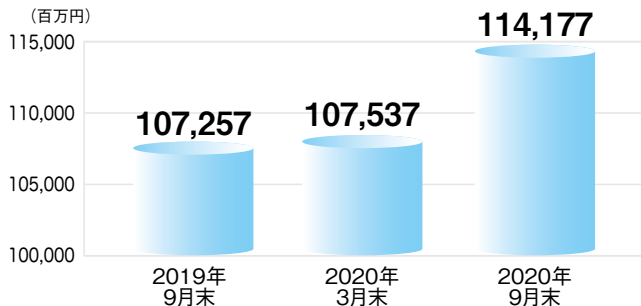
店名	住所	電話番号	ATM台数	ATM 営業時間	
				平日	土・日・祝日
本店	〒100-0101 東京都大島町元町4-1-3	04992-2-0777	3台	8:30~18:00	9:00~17:00
		※移動ATM車「ジャンプ君号」		9:30~16:30	-
新島支店	〒100-0402 東京都新島村本村6-8-9	04992-5-0661	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
神津島支店	〒100-0601 東京都神津島村1448-5	04992-8-0111	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
三宅島支店	〒100-1101 東京都三宅島三宅村神着239-1	04994-2-0081	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
八丈島支店	〒100-1511 東京都八丈島八丈町三根1929	04996-2-1201	3台	8:30~18:00	9:00~17:00
小笠原支店	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町	04998-2-7410	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
東京支店	〒105-0014 東京都港区芝3-20-5	03-6436-2761	1台	9:00~17:00	-
本部	〒100-0101 東京都大島町元町4-1-3	04992-2-1661	-	-	-

預金積金の状況

(単位:百万円)

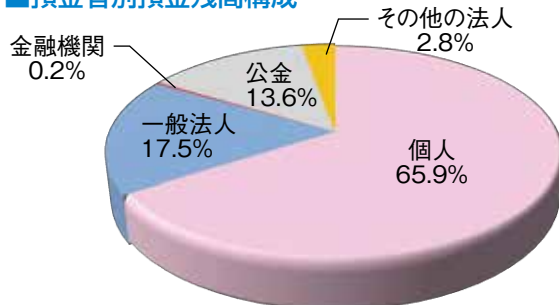
	2019年 9月末	2020年 3月末	2020年 9月末
預金積金残高	107,257	107,537	114,177

■預金積金残高推移



預金積金は前年同月比6,919百万円増加し、114,177百万円となりました。内訳は個人預金が1,887百万円、法人預金が5,031百万円増加となっております。

■預金者別預金残高構成

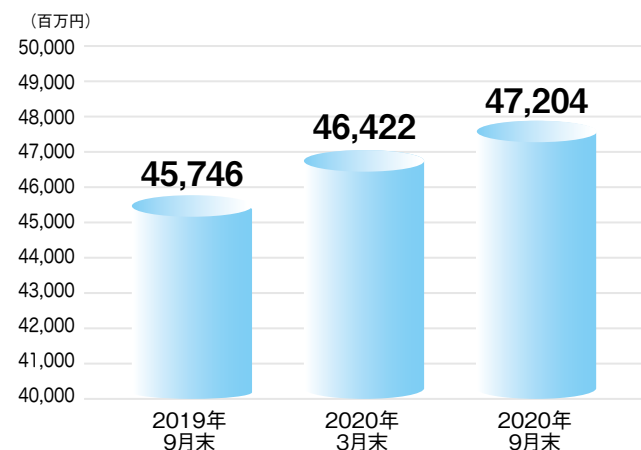


貸出金の状況

(単位:百万円)

	2019年 9月末	2020年 3月末	2020年 9月末
貸出金残高	45,746	46,422	47,204

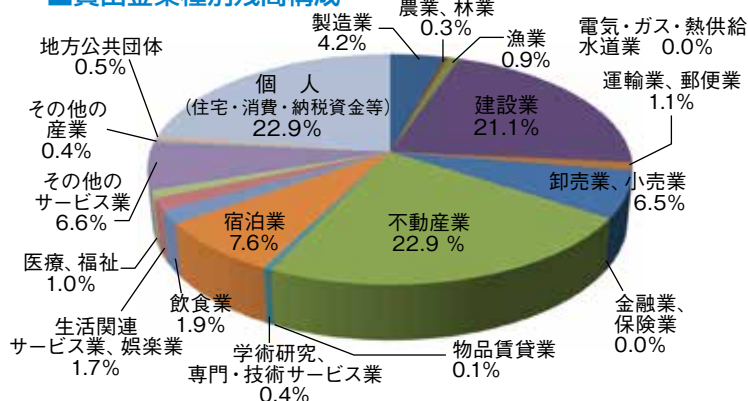
■貸出金残高推移



新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者・個人の方々への支援のため、当組合独自のコロナ対策融資や無利子・無担保融資による資金繰り支援および既貸出金の条件変更支援等に積極的に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないなか、引き続き積極的な資金繰り支援ならびにアフターコロナを見据えた本業支援に努めることで、地域経済の安定・発展のため取り組んでまいります。

■貸出金業種別残高構成



貸借対照表・損益計算書

■貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)			(負債の部)		
科目	2019年9月期	2020年9月期	科目	2019年9月期	2020年9月期
現金	1,670	1,613	預金積金	107,257	114,177
預け金	50,169	56,823	借入金	4,400	6,300
有価証券	21,140	21,292	その他負債	301	318
貸出金	45,746	47,204	代理業務勘定	0	0
その他資産	766	763	賞与引当金	43	43
有形固定資産	854	847	退職給付引当金	220	218
無形固定資産	8	7	役員退職慰労引当金	19	30
繰延税金資産	151	230	その他の引当金	2	3
債務保証見返	9	2	債務保証	9	2
貸倒引当金	△580	△507	負債の部合計	112,255	121,094
(うち個別貸倒引当金)	△481	△451	(純資産の部)		
			出資金	635	638
			利益剰余金	7,081	7,192
			組合員勘定計	7,717	7,830
			評価・換算差額等計	△33	△646
資産の部合計	119,938	128,279	負債及び純資産の部合計	119,938	128,279

■損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
経常収益	879	770
資金運用収益	699	669
(うち貸出金利息)	(554)	(526)
役員取引等収益	59	66
その他業務収益	105	20
その他経常収益	14	13
経常費用	651	649
資金調達費用	13	11
(うち預金積金利息)	(11)	(10)
役員取引等費用	35	33
その他業務費用	3	3
経常費用	586	582
その他経常費用	12	17
経常利益	228	120
特別利益	1	8
特別損失	0	0
税引前当期純利益	229	128
法人税・住民税及び事業税	57	36
法人税等調整額	10	△2
当期純利益	161	94

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

収益の状況

(単位:百万円)

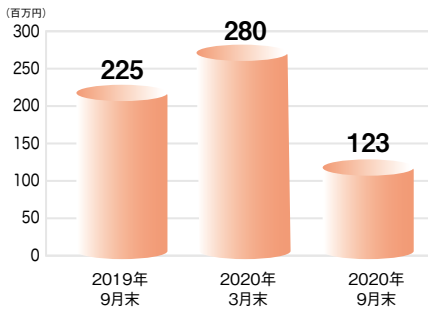
	2019年 9月末	2020年 3月末	2020年 9月末
業務純益	225	280	123
コア業務純益	124	237	112
経常利益	228	272	120
当期純利益	161	190	94

収益面では、貸出金利息が前年同月比で28百万円減少、有価証券利息配当金が同1百万円の減少となりました。

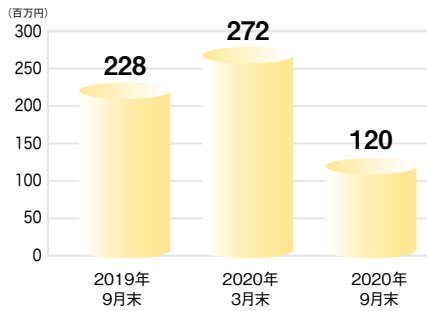
費用面では人件費が前年同月比3百万円増加、物件費が同7百万円減少しました。

国債等債券売却損益は前年同月比89百万円の減少となり、業務純益は前年同月比101百万円減少の123百万円となりました。経常利益は同107百万円の減少、当期純利益は同67百万円減少した94百万円となりました。

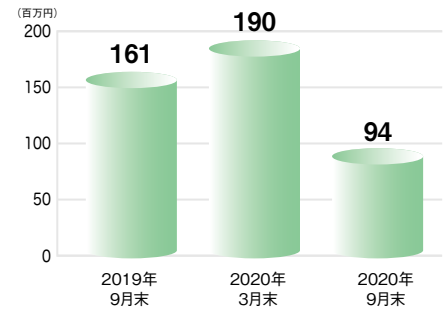
■業務純益の推移



■経常利益の推移



■当期純利益の推移



自己資本比率

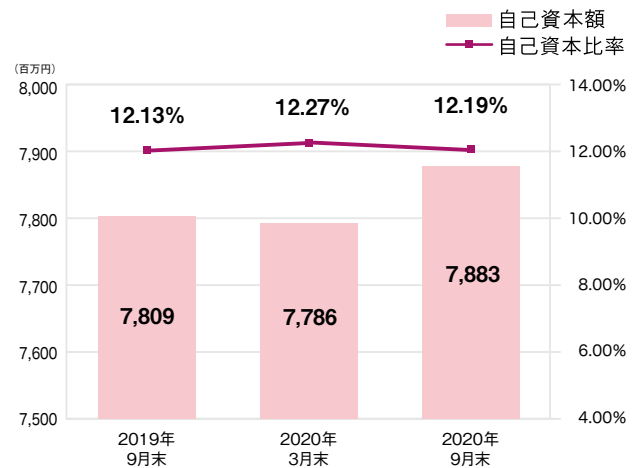
自己資本比率とは、金融機関の健全性を計る重要な指標であり、貸出金や有価証券等のリスク資産に対して、出資金や内部留保等の自己資本が占める割合を表しています。当組合の自己資本比率は国内基準の「4%」を大きく上回っており、経営の健全性・安全性は十分に維持されています。

(単位:百万円、%)

	2019年 9月末	2020年 3月末	2020年 9月末
自己資本額	7,809	7,786	7,883
自己資本比率	12.13%	12.27%	12.19%

※自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■自己資本額および自己資本比率の推移



不良債権比率

■金融再生法に基づく開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

	2019年 9月期	2020年 3月期	2020年 9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	638	607	598
危険債権	159	172	169
要管理債権	2,552	2,440	2,397
不良債権計(A)	3,350	3,219	3,165
正常債権	42,430	43,233	44,068
合計(B)	45,781	46,453	47,234
不良債権比率(A÷B)	7.32%	6.93%	6.70%

■保全状況

(単位:百万円、%)

	2019年 9月期	2020年 3月期	2020年 9月期
保全額	1,843	1,692	1,675
担保・保証等	1,360	1,246	1,224
貸倒引当金	482	446	451
保全率	55.00%	52.57%	52.92%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	81.76%	67.90%	99.57%
要管理債権	42.07%	39.69%	37.88%

小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(単位:百万円)

該当事項なし

◎その他有価証券(時価のあるもの)

(単位:百万円)

項目	2020年9月末			〈参考〉2020年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	6,252	6,208	43	4,342	4,299	42
	国債	—	—	—	0	0	0
	地方債	204	199	4	205	199	5
	社債	6,047	6,008	39	4,136	4,099	37
	その他	1,272	1,252	19	718	700	18
	小計	7,524	7,460	63	5,060	4,999	61
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	8,907	9,091	△183	9,717	9,811	△93
	国債	1,576	1,600	△24	1,197	1,203	△5
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,331	7,490	△159	8,519	8,607	△87
	その他	4,782	5,412	△629	5,027	5,499	△472
	小計	13,690	14,504	△813	14,744	15,311	△566
合計	21,214	21,964	△750	19,805	20,310	△504	

(注) 1. 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 「社債」には、公社公団債・金融債・事業債が含まれます。
3. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域密着型金融

当組合は、地元のお客様からお預かりした大切なご預金を、地元で資金を必要とするお客様にご融資を行い、事業活動や生活のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。特に、下記3つの項目に重点をおき地域密着型金融を実践しております。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援、事業再生支援、自己査定ランクアップ、創業・新事業支援等、取引先のライフサイクルに合わせた支援に取り組んでおります。

中小企業に適した資金供給手法の徹底

事業内容、業況や財務内容等を勘案した当組合独自の判断で、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでおります。

地域活性化に繋がる多様なサービスの提供

観光活性化に向けての各種イベント企画への関与、地場製品の販路拡大を期待したビジネスマッチング交流会への参加等、積極的に取り組んでおります。

地域経済の活性化

中小企業金融円滑化法に基づく措置の実施状況

① 債務者が中小企業者である場合

(単位:百万円、件)

	2020年9月末	
	額	数
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	6,290	219
うち、実行に係る貸付債権	5,958	209
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0
うち、審査中の貸付債権	331	8
うち、取下げに係る貸付債権	1	2
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権	10	6
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権	0	0

② 債務者が住宅資金借入者である場合

(単位:百万円、件)

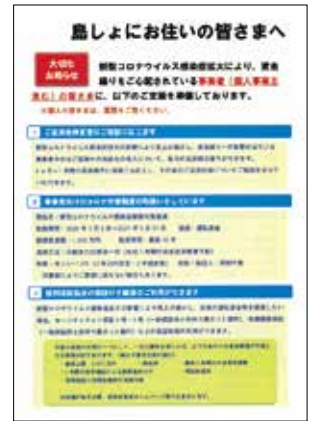
	2020年9月末	
	額	数
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	784	49
うち、実行に係る貸付債権	727	47
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0
うち、審査中の貸付債権	57	2
うち、取下げに係る貸付債権	0	0

■新型コロナウイルス感染症にかかる資金繰り支援の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に影響を受けている皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当組合では、お客さまの事業継続に向けた資金繰り支援をはじめ、各種サービスの提供に積極的に取り組んでおります。様々なご要望に対し、迅速かつ柔軟に対応してまいりますので、お気軽にご相談ください。

主な取り組み

- 新型コロナウイルス感染症被害対策融資制度の取扱い開始
- 資金繰り支援の相談窓口設置
- GW 中の特別相談窓口設置、金融相談会開催
- 東京諸島全島、全世帯へのタウンメールによる資金繰り支援の案内
- 無利子・無担保融資制度（信用保証協会）の積極的な取扱い
- クラウドファンディング「MOTTAINAI もっと」を活用した事業者支援



■新しい商品・サービスのご案内

NEW 子育て応援定期積金

18歳以下のお子さまを扶養されている方を対象とした、金利優遇の積立商品の取扱いを開始しました。スーパー積金の店頭表示金利に0.15～0.20% 上乘せされます。

取扱期間 2020年4月1日～2021年3月31日



NEW しんくみアプリ with CRECO

普通預金口座をお持ちの個人の方でインターネットバンキング（個人向け）をご契約いただいている方は、残高照会と入出金明細照会をカレンダー形式で手軽に便利に管理できるスマートフォンアプリのご利用ができます。

利用手数料は、無料です。

※ダウンロードやアプリご利用時にかかる通信費用はお客様のご負担となります。



NEW キャッシュレス決済サービス STORESターミナル

地域の事業者さま向けにキャッシュレス決済のお手伝いをしています。カード決済、オンライン決済、QRコード決済をSTORESターミナル一つで簡単にできます。



■インターネットバンキングの不正利用にご注意ください

七島信用組合を装ったメールや、心当たりのない電子メールにご注意下さい。当組合からメールでパスワードの入力を頂くような依頼をすることは絶対にありません。そのような不審なメールへの返信は行わないようお願いいたします。不正アクセスを防止するためには、ワンタイムパスワードのご利用が効果的です。セキュリティ強化のため、ワンタイムパスワードのご利用をお奨めしております。

